

事務事業名	小口資金融資保証料支援事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6163			
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二			
			所属担当	商工担当		担当者名	今沢静子			
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 07	項 01	目 02	細目 02	細々目 01
政策	08 商工業の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策	14 商業の振興									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	南アルプス市小規模企業者小口資金融資促進条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 資金調達困難な市内の小規模企業者の信用力及び担保力の不足を補い、零細小口金融の疎通を図る。 この融資が決定した場合に山梨県信用保証協会に対し、融資申込に必要な保証料の補助をする。 H21年～22年・・・申請件数 0件		事業費の主な内訳（22年度）							
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
			補助金		0					
							計		0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	小口資金融資申請者 0件
23年度活動予定	小口資金融資申請業務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
要件に該当する商工業者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
融資決定により経営安定が図られた市内の商工業者	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
商工業者の経営安定により、活性化が図られる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 申請者	数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 商工業者	数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 経営安定が図られた商工業者	数
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 経営安定が図られた商工業者	数
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	500	500	500	500	500	
	事業費計 (A)		千円	500	500	500	500	500	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,000	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	4,461	1,338	1,189	1,189	1,189	0
	(A)+(B)		千円	4,961	1,838	1,689	1,689	1,689	0
活動指標		ア イ ウ	数	1,959.0	1,950.0	1,907.0			
対象指標		ア イ ウ	数	1,959.0	1,950.0	1,907.0			
成果指標		ア イ ウ	数	1,959.0	1,950.0	1,907.0			
上位成果指標		ア イ	数						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年小口資金融資促進条例による→平成22年小規模企業者小口資金融資促進条例の制定による
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	この数年間、申請は0件である。考えられる理由としては、国の緊急経済対策により有利な融資制度の対象の拡大を図ったため。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市議員より資格要件である保証人をなくすよう見直しを求められていたため改善した。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	県内自治体の小口融資制度の内容や申請状況の調査を行い、本市との相違点を確認した結果、県内の融資制度については、本市と2市以外は、山梨県小規模企業者実施要領に準じた制度であることが判明した。これにより、現条例の廃止、県の要領に準じた条例案の制定に取り組んだ。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	条例の可決により告示を得て、山梨県商業振興金融課への報告と山梨県信用保証協会との契約の締結を完了した。

事務事業名	小口資金融資保証料支援事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市の商工業の経営安定及び振興を図る
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の小規模企業者に対する融資制度であり、融資決定時の保証料の補助である。市の商工業の活性化を図るためであり妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 申請は、この数年0件である。国の緊急経済対策による融資制度の要件緩和により、国や県の融資を利用している。が、この先の動向は未定であるため、市の融資制度は、必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 個人の経済的事情による融資であるため向上余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市の商工業の振興であるため ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現状は、国の融資条件緩和による有利な融資制度が整備されているが、今後の動向がつかめないため、市の融資制度を休止、廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ここ数年は、申請件数は0件であるが、保証料については、個人の経営事情であるため削減はできない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 融資については、市の審査を得た後は、金融機関、山梨県信用保証協会が行っているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 商工業者の融資制度であり公正・公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	長期化する経済不況による商工業者への融資制度は必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	④																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					